



株式会社 長 大

人・夢・技術

News Release

2026 年 9 月 17 日
株式会社 長 大

令和 8 年熊本地震の被災地支援

断水下でも快適に利用できる循環型トイレを提供しました

—熊本県八代郡氷川町へ発災 7 日目に設置し、断水下の衛生環境の改善に貢献—

この度の令和 8 年熊本地震により、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

株式会社長大（以下、「当社」）は、被災した熊本県からの要請を受け、当社が過去に阿蘇くじゅう国立公園内（阿蘇山上ターミナル）に納入・設置した自己完結型の循環コンテナトイレを、災害支援拠点となった熊本県八代郡氷川町の氷川町健康センターへ移設し、8 月 4 日よりトイレの提供を開始しました。

このトイレは、微生物処理・液化消臭技術と高度処理技術を組み合わせ、使用後の水を浄化して再び洗浄水として利用できる自己完結型の循環コンテナトイレです。平常時は水資源の有効活用と周辺環境の改善に寄与し、発災時には上下水道へ接続しなくても、初期の給水のみで速やかに稼働を開始します。温水洗浄便座・手すり・ベビーチェアを備え、屋内の水洗トイレに近い環境を確保できることが特長です。

今回の地震では最大で約 108,100 戸（4 県 15 自治体）が断水し、氷川町でも約 3,231 戸の断水が続いていました（国土交通省公表値、7 月 31 日時点）。一方で下水道施設に大きな被害はなく機能を維持しており、「流す先」はあっても「使う水」がない状況にありました。さらに、現地は汲取式の仮設トイレが中心でしたが、猛暑と臭気が原因で「使いたくない」との声が複数聞かれました。

こうした状況を受け、当社は熊本県とともに移設に必要な体制を構築し、発災 3 日目（7 月 31 日）に現地入り、7 日目（8 月 4 日）に据付を完了しました。平時と同等レベルの水洗トイレ環境を発災後 1 週間以内に提供できたことは、被災地の衛生環境の改善をはじめ、感染症の蔓延防止に寄与したものと考えています。

IoT センサーによる設置後の計測では、8 月 4 日から 24 日までの 20 日間で延べ 2,918 回の利用を記録し、ピークの 8 月 9 日には 1 日の利用回数が 318 回に達しました。「発災時に実際に使われるトイレ」として機能したことが、データからも実証されています。

その後、氷川町健康センターの水道が復旧したことを受け、このトイレは 2026 年 9 月 3 日に、宇城市松橋町の熊本県宇城地域振興局へ再び移設され、復旧期の拠点で引き続き活用されています。

当社は、人々の生活を支える幅広いインフラサービスを提供する総合建設コンサルタントとして、循環型トイレをはじめとする水循環システムのさまざまなエリアや施設への導入・拡大を図り、サステナビリティとレジリエンスの強化に貢献してまいります。

■お問い合わせ

本件に関する報道機関からのご照会は、以下へお願い申し上げます。

宗広 裕司（むねひろ・ゆうじ） 株式会社長大 執行役員 社会創生事業本部 サステナビリティ事業部 事業部長 Eメール：munehiro-y@chodai.co.jp 電話：03-6705-5557	永野 正人（ながの・まさと） 株式会社長大 社会創生事業本部 サステナビリティ事業部 水インフラ事業開発部 部長 Eメール：nagano-m@chodai.co.jp 電話：03-6705-5557	中溪 宏一（なかたに・こういち） 株式会社長大 社会創生事業本部 サステナビリティ事業部 サステナビリティ営業企画部 専任技師 Eメール：nakatani-k@chodai.co.jp 電話：03-6705-5557
---	--	---

■参考写真



写真1 クレーンによるユニットの搬入（2026年8月3日）



写真2 出入口にスロープを設け、段差を解消



写真3 温水洗浄便座・手すり・ベビーチェア等を備えた内部

以 上